

ジョージア問題と西ヨーロッパ諸国の対ロシア宥和政策

松川克彦

目次

1. はじめに
2. ジョージア・ロシア間の対立の歴史
3. 「バラ革命」とサーカシュヴィリ
4. ジョージア・ロシアの5日間戦争
5. ロシアの意図
6. EU諸国の対ロシア政策
7. まとめとして

要旨

ジョージア（ロシア風のグルジョアではなく、この名称を使用する理由についての説明は、本文註2を御参照願いたい）に対するロシアの政策をみると、今日のロシアとかつてのソ連時代の類似性に驚かされる。ソビエト連邦はそれを構成する各民族の、平等、主権、自由な発展、分離独立などの自決権を認めていたのであるが、実際にはこれら諸民族をロシアの下に画一的に統一することに重点が置かれた。その中心となるのが、共産党の存在であり、同党は強力な権力機構を築き、その下に支配を維持してきた。支配下にある民族の独立は実際には認められなかった。

ソ連が崩壊した今日のロシアで、民族問題は解決されたであろうか。この問題が拙論で取り上げた2008年8月に勃発したジョージアとロシアの戦争の問題である。ジョージアがロシアから分離してEUにあるいはNATOに加盟したいと考えることは、全くジョージアの問題である。しかしそのことがロシアには放置できない。ロシア旧ソ連邦内のいかなる民族の独立も許さないし、自主的な動きも認めない。影響力を行使し、支配を続け自己の権威を高めたいと考える。

特に神経を尖らせるのが、アメリカの存在である。アメリカが戦争を望む勢力であり、ロシアは平和の維持勢力であるとの宣伝を行い、被害者としての立場を強調するところも、ソ連時代と同様である。ジョージアとの間の戦争にロシアが最大限の力を行使したのは、その背後にアメリカの姿を見るからである。

ジョージアをめぐるロシアとヨーロッパの関係をみて感じさせる他の一点は、第二次大戦前のドイツ

を巡る関係に類似していることである。当時ドイツが提出してくる様々な問題に、ヨーロッパの主要国は対処することができず、ただ妥協と譲歩を繰り返すのみであった。そうすることが平和のためであると誤解していたのである。しかしながらドイツ側は、西側諸国と妥協するつもりはなく、最終的に両者の対立は不可避となった。

戦前と異なってヨーロッパは統一され EU あるいは NATO という組織が成立しているにもかかわらず、類似しているのはヨーロッパ主要国の対応の遅さ、ことに当たっての決断力のなさ、いわゆる小国の運命にたいする冷淡さである。

ナチスドイツにたいしては対話も妥協も通じなかった。それは、互いに相手の行動原理を認めさせるかどうかの問題であった。今日のロシアとの間で「対話」なるものが可能であろうか。国際的には周辺諸民族に対する圧迫、国内では人権の侵害、政府を批判するジャーナリストの暗殺、などの現象を見たときに、双方が歩み寄って妥協点に達するということは極めて困難であるように思える。

キーワード：ジョージア、ロシア、EU、アメリカ、民族自決

1. はじめに

2001年6月、就任直後のブッシュ（Bush, George W.）大統領は最初のヨーロッパ諸国歴訪に際して、訪問国の一つにポーランドを選んだ。同月15日にワルシャワ大学で特別講演を行った中で大統領は、歴史的にポーランドの果たしてきた役割に触れた後、ポーランド国家の消滅だけでなくヨーロッパの崩壊を惹き起したミュンヘン会談について、「今後いかなるミュンヘンも、あるいはヤルタも起こることはないであろう」と結んだ¹⁾。これはブッシュ新政権の姿勢を示すものでもあった。

大統領の言及した「ミュンヘン」とは1939年9月、ヒトラーの意を汲んだイギリス、フランス首相がミュンヘンに集まり、チェコ領をドイツに提供することによって東の間の平和を確保した会談を意味する。ドイツによる条約違反、度重なる不当な領土要求に対して、本来国際秩序を守る義務を負うべきイギリスとフランスが戦うどころか、逆に積極的にドイツの不正を手助けしたという会議であった。また「ヤルタ」とは、第二次大戦末期の1945年、アメリカ大統領ルーズベルトとイギリス首相チャーチルが今度はソ連の意を迎えるために、ポーランドの国境を西に移動させ、つまりソ連領の拡大を援助し、これに伴ってそこに住む千数百万の人々の生活基盤を奪うことになった強制移住実施を決定した会議である。

「ミュンヘン」と「ヤルタ」という二個の地名は単なる固有名詞ではなく、対ドイツ及び対ソ連軍と政策をおこなったもののその結果として平和が確保されることはなく、遂に全面的破局を招くことになった失敗の経験として、イギリス、フランスの責任を問う歴史用語ともなっている。ブッシュ大統領がヤルタを批判することは、同盟国イギリスを批判し、また自国の大統領ルーズベルトを批判することでもあったが、ブッシュが敢えてこれを行ったのは、アメリカが抛って立つべきモラルのあり

かを示したものであった。また訪欧に際してもモスクワは訪れず、プーチン、ロシア大統領とは中立的な町リュブリアーナで会見するということによって、国際関係における現状認識がいかなるものかということをも明らかにした。

さて本稿のテーマであるジョージア²⁾問題に関して、フランス大統領サルコジ (Sarkozy, Nicolas) は2008年年8月に勃発したロシア軍とジョージア軍の衝突について演説し、一般的な平和回復について語った後、紛争処理に関してフランスは、「ヤルタ」が行われることは認めないと述べている³⁾。ここでもまた、ヤルタという言葉が使われたのである。

ブッシュ大統領の発言にあった「ヤルタ」とサルコジの言う「ヤルタ」とは、同一の事柄を指すのであるが、その意味するところは正反対と言ってよい。第二次大戦直前のフランスが出席した重要な国際会議といえば、ミュンヘン会談であって、戦争中も上記のヤルタ会談には参加できなかった。「ヤルタ」どころかフランスは大戦中に開催された連合国首脳の間談、テヘラン、ダンバートンオークス、ポツダム等など、いかなる会談に参加する必要性も認められなかった。ナチに降伏し、しかもその南半分にはナチの承認のもとに成立したヴィシー政府がドイツに協力したという因縁をもつ国であるので⁴⁾ 何ら不思議ではないのであるが、これはフランスの「誇り」をいたく傷つけてきた。サルコジの発言は、ナチに協力した事は度外視して、このような重要な国際問題に関して、かつての「ヤルタ」のようにフランスを除外してのいかなる重要な決定にも反対するということだけを主張したものである。

第二次大戦勃発に際してフランスは、ポーランドを支援してドイツに対し反撃するという条約上及び同盟国としての道義上の義務を守らなかった⁵⁾。この不名誉によって、さらにまた不活発な軍事行動のために「ヤルタ」への参加の資格はないと認められていたにもかかわらず、サルコジの発言はその扱いがさも不当であるかの如く唱え、いかなるものであれ国際政治の舞台で発言の機会を持つことが、フランスの威信を高めることになるかの如き主張をしたとみえる。ブッシュのように、歴史的な過誤にたいする反省の上に立った謙虚な姿勢ではなかった。

ブッシュおよびサルコジ両大統領による「ヤルタ」批判発言は、その意図するところが正反対であった。この相違こそブッシュ政権下のアメリカと、そして歴史的にアメリカとヨーロッパの間でみられる対立の根本をなすところのものであった。両者の不一致が、今回のジョージア問題においても明らかになった。

ジョージアの問題に関するもう一方の当事国ロシアについても、その伝統的政策は変化していないと思える。周辺諸地域への領土の膨張と影響力の行使。そこには帝政、あるいは社会主義の時代を通じる共通の原則がみられるのである。

ジョージア問題をいかに理解すべきか。国際的な緊張を醸し出してきたのはアメリカだったのか。ブッシュ大統領任期満了に伴って「新冷戦」と言われる時代が終わり、アメリカとロシアの関係は

『リセット』されたと言われる。さらにジョージアでの戦闘が収束した今、ことを荒立てるべきではないのだろうか。これはすでに解決済みの問題であると捉えるべきなのだろうか。歴史的にこの紛争にたいして如何なる評価が与えられるべきなのか。事件の経緯そのものについては今日の段階ではまだ十分明確な答えが出せる状態ではない。しかしながらこの問題を通して理解できる傾向をとらえることは可能である。以下この点について考察したい。

2. ジョージア・ロシア間の対立の歴史

黒海とカスピ海の間に関連する4千メートルを超す山々の連なりを大カフカス山脈という。この山脈の南がジョージアで、人口470万、首都はトゥビリシ（ティフリス）。19世紀はじめから漸次ロシアによる蚕食をうけ、やがて完全にロシア領とされてしまった国である。ロシアはここを拠点にしてトルコを経て地中海へ、さらにペルシアからインド洋へとその帝国主義的夢をたくましくしていくのである。

かつてプーシキンは、このティフリスから、トルコの町を攻撃中であったロシア軍の最前線まで見物にでかけたことがある。ところがプーシキンに与えられた旅行許可はティフリスまでであった。旅の途中でこれが問題となっていることを知らされたプーシキンは、旅行記の原稿を焼き捨てて自ら憲兵隊に出頭したというエピソードのある場所でもある。この時代、ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニアが、ヨーロッパ正面ではポーランド、北方ではバルト諸国等などがロシアの支配下に組み込まれていく。ロシアはこうして多くの植民地から成り立つ多民族国家として膨張を重ねていく。

ロシアによって支配されてきた諸民族にとって独立の可能性が開かれたのは、第一次大戦とそれに伴うロマノフ家の支配の終焉という事件だった。1917年露暦2月、ニコライ2世退位の後に成立した「臨時政府」は八か月後にはレーニン一派のクーデタによって取って代わられた。政権を奪取したレーニンは、新たに「臨時労農政府」という政府を組織した。この臨時政府がロシア版図内の少数民族から期待されたのは、少数民族に対して分離を含む民族自決の原則を認めるということを公言していたからであった。

1917年10月6日、クーデタ敢行を19日後に控えレーニンは次のように述べている。「権力を獲得したなら、われわれは、フィンランドにたいしても、ウクライナにたいしても、アルメニアにたいしても、およそツァーリズム（と大ロシア人のブルジョー）によって抑圧されてきたどの民族にたいしても、直ちに無条件にこの権利を承認する」と⁶⁾。

次いでその3日後の10月9日にも「革命の任務」と題する演説を行ったが、その中で、「ヨーロッパであろうと植民地であろうと、一つの例外もなく、それぞれの民族が分離した国家を作るか、それとも他のある国家の構成にくわるかを自分で決定する自由と可能性を獲得する」とも述べている⁷⁾。要するに、ロシアの枠内にとどまるか、あるいは民族的に独立した国家となるか、それはロシアの間

題ではなく、一にかかって当該民族の決定することなのだ、と言う。

各々の民族の選択に任せるとはいても、「諸民族の墓場」ともいわれたロシアの中に留まることを希望する少数民族は実際のところ多くはないであろうと推測される。事実リトアニア、ラトビア、エストニア、ウクライナ、フィンランドなどの諸民族は帝政崩壊後次々と独立を表明し、さらにこれに遅れて第一次大戦の終了とともに、ポーランドなどにおいても独立政府が発足したし、ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニアなどのコーカサス諸国でも民族的独立の動きが活発になってきた。このようにしてロシアに併合されていた諸民族の多くは、ロシアの枠内に留まるよりは、独立の道を選択していくのである。

しかしながらクーデタ成功後一カ月たった1917年11月25日、レーニンはこの問題について次のように語り始めた。この日の発言はウクライナに関するものであった。「ロシアは細分化され、個々の共和国に分解しつつあると言うものがある。われわれは、そのことを何も恐れない、独立の共和国がいくらあってもわれわれはそれをおそれはしない。われわれは、ウクライナ人には、諸君はウクライナ人として諸君の望むままに自分の生活を立てることができると言うだろう。」

政権奪取に至るまでレーニンは少数民族が「民族として」望むままの決定を下すことができると言っていたのに、この演説のなかでは「ウクライナ人として」という言葉を使用している。ウクライナ人とは何か。ウクライナ人は民族的集団として決定の自由を認められるのだろうか。

レーニンはこの後すぐに、「だが」と言葉を続けた。「だが、ウクライナの労働者には、兄弟の手をさしのべて、こう言うだろう——われわれは君たちのブルジョアジーとわれわれのブルジョアジーに対してたたくであろう」と⁸⁾。レーニンの言わんとするところは自から明らかになった。つまりウクライナ人とウクライナ民族は同一ではない。ウクライナ民族全体としてではなく、ウクライナ人の希望をかなえるような措置をとりたい。しかしウクライナ人の間にも、「ブルジョアジー」と「プロレタリア」がある。そこで「われわれ」ロシアの「プロレタリア」は、ロシアの「ブルジョアジー」のみならずウクライナ人の「ブルジョアジー」にたいしても戦いを仕掛けるつもりであるという。

もしウクライナ人の「プロレタリア」が、それはウクライナ民族の問題であるから、「兄弟の手をさしのべて」もらうには及ばないといえどなるのであろうか。その時には、少数民族はその運命を「自分で決定する自由と可能性を獲得する無条件での民族的独立を認める」という先の約束は、言葉通り無条件に実現されるものではない恐れが出てくることになる。

「民族」ではなく「プロレタリア」が重要であるという原則は、ウクライナだけでなく他の少数民族の場合でも同様であった。バルト諸国、ジョージア然りである。ジョージアでは、ロシアにおける政変直後にロシアからの分離を宣言して民族独立政府が成立した。この政府はロシアからの独立を達成するという共通の目的をもつ隣国アルメニア、アゼルバイジャンと連合してザカフカス連邦共和国を形成し、ロシアとは異なる別個の独立国家たることを宣言した。ところが、レーニンの政府はこれ

を認めない。なぜか。それはこの連邦共和国の政府が、「ブルジョア的」だからというのである。ブルジョアとは何か。それはレーニン一派に屈しようとしないうべての勢力のことを言う。

レーニンクーデタから九カ月経過した時、つまり第一次大戦が終了するまであと四カ月に迫った1918年7月、アゼルバイジャンのバクー市に組織されていたソビエトは、同市に接近しつつあるドイツ軍に対する防衛のためイギリス軍の駐屯を要請する決議を行った。この決議はエス＝エル党、ロシア社会民主労働党メンシェヴィキ派などのソビエト内の多数が賛成することによって成立したものであった⁹⁾。アゼルバイジャンのみならず、すべてのソビエト内のレーニン派つまりポリシェヴィキは、住民の過半数の支持をえて多数派になったことはない。クーデタ後テロ手段によって他政党を抹殺してはじめて、相対的に多数派となることができたのである。

ロシア人の中でのポリシェヴィキ支持率は高くなく、従ってこの時も少数のポリシェヴィキ代議員が反対動議を提出したが否決されたのであり、手続上ここに何ら問題はなかった。それにも拘わらずレーニンは、たとえこのように正規の手続きをふんでいたとしても、自己の考えに反対することがそもそも怪しからぬことであるとして非難する¹⁰⁾。

他方、ロシアからの民族的独立を達成しようとしているジョージアでは、進出してくるトルコとソビエト軍に対抗するためにドイツ軍の支援を要請したのであるが、このことがまたレーニンの怒りを呼び起こした。「諸君のだれでもよくご承知のように、グルジアの独立はまったくの欺瞞になった。実際にはそれはドイツの銃剣とメンシェヴィキ政府が同盟することである。」¹¹⁾ 要するに、ポリシェヴィキ以外に別の意見があるということは認めないのである。

しかし奇妙なことに、ドイツに対抗してポリシェビキ権力を守るためと称してフランス「帝国主義」軍の力をかりることは、「国際革命がまだじゅうぶん成熟していないのにプロレタリアートの国際連帯を信じてしまって無防備となったロシア」を守るためには差し支えないという¹²⁾。

ウクライナでも同じであった。ロシアの政変直後成立した民族独立をめざす政府「ラーダ」にたいして、レーニンは1917年12月に次のように述べている。「われわれは、ラーダが民族的言辞にかくれて、あいまいなブルジョア政策をおこなっていることを非難する。この政策はラーダがウクライナにおけるソビエトとソビエト権力を認めていないことのうちに、すでに早くからあらわれている。……このあいまいな政策のためにわれわれはラーダを、ウクライナ共和国の勤労被搾取大衆の全権をもった代表とみとめることはできない」と¹³⁾。

ウクライナ人が「その運命を自分で決定する自由と可能性を獲得する無条件での民族的独立を認める」と言ったのはわずか二カ月前のことであった。ところがウクライナ人が「その運命を自分で決定」しようとする、今度はそれが、「あいまいなブルジョア政策」となる。仮に「ラーダ」が譲歩してウクライナのソビエト権力を認めたとしても、レーニン一派はその中の少数派にすぎず、その点、ここでもカフカスと同様な問題が起こるであろうことは明らかである。「それぞれの民族が分離した国

家を作るか、それとも他のある国家の構成にくわわるかを自分で決定する自由と可能性を獲得する」という自らが発した宣言を自らが認めないのである。レーニンにはウクライナ人のみならず、旧帝国内の諸民族にたいしてポリシェビキ以外の権力を認めるつもりはないのである。

レーニンの考えるところは、政党としてはポリシェヴィキの存在しか許さないし、国家としての独立が認められるのは、ポリシェヴィキが権力を握る国のみであるということである。この政策は、ドイツ軍の後退とともにその後を追って西に進出するソビエト軍の力によって西側世界をポリシェヴィキの手中に収めようとする、いわゆる「世界革命」として現れる。つまり世界中をポリシェヴィキの支配下に置こうというのである。そのために政権獲得一年後からは、武力による西側世界進出への動きを始めるのであるが、本格的な軍事的攻勢は、1920年初夏から開始された。

それは、ドイツに発生している騒動をソビエトの軍事力によって支援して、ロシアとドイツの「革命」を合同して「世界革命」の端緒とするというものであった。この目的実現のために派遣されたソビエト軍約50万は、モスクワからベルリンへ進撃する途中で、ロシアからの民族独立を目指すポーランドの抵抗にあった。この戦いでソビエト軍はワルシャワを指呼の間に臨む東郊の高台にまで進出したが、ここでポーランド軍に撃破され壊滅状態となった¹⁴⁾。

このため「世界革命」の実現は当面断念せざるを得なくなった。レーニンはその代わりに、ロシア南部及び東部における支配を強化していく。ポーランド軍によって撃退されたロシア軍の将軍トゥハチェフスキーは、カフカスに派遣されて、この方面における「民族的独立」勢力を鎮圧していく。西側からは地理的に遠く、国際的にも関心の薄いことを利用して、ジョージアなどカフカスでは過酷な方法で支配を徹底していくのである。1921年にジョージアの首都トゥビリシにはソビエト軍が入りこの地域がモスクワの支配下に置かれると、翌1922年にはアゼルバイジャン、アルメニアなども制圧され、これら諸国はザカフカス社会主義連邦共和国として事実上ロシアの植民地となった¹⁵⁾。

ポーランドは実力で、軍事力によってソビエト軍を撃退することに成功したので民族的独立国家となることを得た。ポーランドは軍事的な勝利によって、自らのみならず、ヨーロッパを救ったのである。このことはカフカス諸国あるいは他のいかなる旧植民地も、ポーランドのようにソビエト軍と戦って勝利しない限りことごとく支配下に置かれる以外にないことを示していた。

レーニンは仲間達に問いかける。「民族主義と社会主義のどちらが優先するものであろうか」と。答えは最初から決まっている。勿論「社会主義のほうが優先する」、のである¹⁶⁾。約束はするが、守るつもりはない。ロシアからの分離を含む民族の自決を認めるという当初の発言は、基盤の弱いモスクワのポリシェビキ権力を持ちこたえさせんがための空約束であった。

3. 「バラ革命」とサーカシュヴィリ

1917年にジョージアは民族的独立をポリシェヴィキによって阻止された。1924年に起こした独

立闘争もソ連軍によって鎮圧された。それでは、ジョージア独立の可能性を奪ったソビエト連邦が崩壊した1991年には、いよいよ独立が達成されることになるであろうか。74年来の願望が今回は実現されるであろうか。

1991年にジョージアでは、ガムサフルディア（Gamsakhurdia, Zviad）が、次いでシュワルナゼ（Shevarnadze, Eduard）が政権の座についたが、両政権ともにソ連時代の伝統を受け継いで、権威主義的であり、特に前者は排外的民族主義的政策を採ったため、政治面でも経済面でも国民の期待に添うことができなかつた。また旧態依然たるソ連統治時代の名残の下で、これら政権担当者は自らの一族の利権確保を当然のこととして優先したため、国民の間には人気があつた。2003年には、このような官僚的、全体主義的、ソ連方式の政治に反対する住民が、アメリカで教育を受けた法律家サーカシュヴィリ（Saakashvili, Michail）を大統領に選ぶという政変がおこつた。このとき以来ジョージアとロシアは対立を再び新たにしてい¹⁷⁾。

政権獲得後のサーカシュヴィリが着手した改革の第一歩は、旧ソ連、ロシアあるいはその影響下にあつた諸国では常識になっている、住民のために働かない官庁、機能を果たさない国家組織、自己の利権の拡大にのみ力を注ぐ官僚、公務員の不親切、あらゆる分野における贈収賄、官職売買、横行する不正などにたいして向けられた。一言で言うならば、絶望的と表現する以外にないロシア・ソ連式官僚政治にたいする戦いであつた。新大統領は、先ず第一に国民生活と密接なつながりのある警察組織の再建に着手した。

警官の職権乱用、不正、地位の悪用はジョージアだけの問題ではなく、ロシアの支配下にあつた旧社会主義諸国では一般的にみられている悪弊であつた。これにたいして新大統領は思い切つた手段をとつた。それは、警察官全員を解雇したうえで、厳しい審査の後に改めて採用するという方法であつた。グルジアの月平均給与が80ドルの折に、300ドルという破格の待遇をもって人材を確保しようとしたのである。これが成功して、国民の間では職業としての警察官にたいする人気は高まつた。さらに以前にはほとんど払われることのなかつた敬意さえも生まれて、これは改革前の6%から75%に上昇している¹⁸⁾。

治安の維持、国民生活の安全確保、政府に対する信頼の回復は国家再建の緊急課題であつた。これに成功したサーカシュヴィリは、次いで税金制度の明確化を実施して国家財政の基盤の確立をおこなつた。さらに事業税を引き下げたために、治安の回復と相まって外国資本の投資の増加を招き、短時間の間に国家、社会の安定と経済的な活性化が進められたのである。これによってグルジアは年間10%の成長を達成した。

若いサーカシュヴィリは、ソビエトの連邦国家の時代には存在し得なかつた、社会正義の実現を目指したのである。ここで大統領はさらに改革を一步進めて、名実ともにジョージアを独立国家とするために、EUやNATOの一員として、ヨーロッパの国家として再生する計画を進めた¹⁹⁾。

ところが旧共和国のこのような成功は、ロシアにとっては不快であった。サーカシュヴィリが大統領就任後の初の外国訪問をワシントンに選んだこと、2005年にはブッシュ大統領がジョージアを訪問するなどアメリカとの政治的関係を強化していくこともロシアを刺激した。またジョージア軍はアメリカ軍の訓練を受けることになったため、アメリカの教育訓練部隊が常駐することになったし、諜報部門では、イスラエル軍が訓練にあたった。更に、戦車、装甲兵員輸送車、ヘリコプター、高度な電子機器を搭載した無人偵察機、その他歩兵銃、大砲にいたるまでロシアの兵器体系から離脱して、NATOの基準に近い編成を開始し始めたのである²⁰⁾。

ロシアにとっては、膝もとでこのような政治経済改革を成功させ、軍事的にもアメリカに接近していくジョージアの存在は苦々しいものであったことは想像に難くない。コーカサスというロシアが自国の裏庭とみなす地域にアメリカが侵入してきたと受け取ったのである。ロシアとジョージアの両国が対立していたのではない。独自の道を進もうとするジョージアの存在を放置することができないと受け取っていたのは、ロシア側であった。ロシアは、西側への接近を進めるサーカシュヴィリを許容することができないところまで来ていたのである。

ロシアは2006年初夏、サーカシュヴィリを倒すために、ロシア陸軍GRUの特殊工作員、の将校5人を送り込んだ。ジョージア人の内通者を使ったこれら将校の活動は約三カ月におよんだが、ジョージア側はこれを察知していた。丁度サーカシュヴィリ大統領が国連総会に出席し、南オセチアおよびアブハジアの分離独立を進めようとしているとしてロシア非難の演説を行った直後の2006年9月27日、政府転覆容疑によって将校たち及びジョージア人の協力者を一斉に逮捕した²¹⁾。

グルジア国防大臣オクルアシュヴィリ (Okruashvili, Irakli) は録音テープ、スパイの証拠となる品々その他を同時に公表して、ジョージアは主権を持った独立国家であること、ロシアはこれを自己の領土の一部とみなすことのないようにとの声明を行った。また大統領サーカシュヴィリも、直ちに始まったロシアにおける反ジョージアキャンペーンにたいして、「シュワルナゼの時代は終わったのであって、ジョージアは自国の防衛を行うことができるのである。我々は、イギリス、ポーランド、アメリカなどの他の民主国家が行っているのと同じことをしているにすぎない。ロシアがこれにたいしてなぜヒステリックになるのか理解に苦しむ」、と述べ今回の措置は主権国家としての当然の権利を行使したものであるとも述べた²²⁾。

これにたいしてロシアの国防大臣イワノフ (Иванов, Сергей) は、これら軍人がスパイであることを否認し、このように薄弱な根拠による逮捕がまかりとおるような専政下に住むジョージア住民にたいして同情を禁じ得ないと語っている。イワノフ国防相はこの直後、スロヴェニアにおけるNATOの会談に出席したのであるが、その際、「ジョージアは無法強盗国家である」と非難し、ジョージア在住のロシア軍人とその家族にたいしては外出を控えるように命令を下してであると述べ、ジョージアとはそれほど危険な国であるとの印象を与えることに努めた²³⁾。

問題の5人は10月2日にジョージアから追放されてロシアに送還された。この日国防大臣イワノフは改めてスパイ容疑を否定、これら将校の三カ月にわたるグルジア滞在は単なる休暇にすぎないものであったと説明し、ジョージアのとった処置を非難した²⁴⁾。そのうえロシア外務大臣ラブロフ(Лавров, Сергей)も、この事件の背景にアメリカがあることが考えられる、このためにNATO加盟を希望するジョージアが利用されたのであるとコメントした。さらにプーチン首相は、グルジアを「国家テロリズム」と名付け、特にサーカシュヴィリをその元凶として個人的に非難している²⁵⁾。

報復措置としてロシアがとった手段は、ジョージアとの交通の一切の遮断であった。また軍用機によって136人のジョージア人を本国に送還するとともに、ロシア側の発表では5万人に上るというジョージアの不法滞在者の取り締まりを示唆した²⁶⁾。次いで、ジョージア産の農作物、ワイン、ミネラルウォーターなどの輸入禁止を発表した。ロシアはまた、ジョージアの措置に抗議して大使引き揚げを行っただけでなく、電話や郵便のストップと、さらに切り札のエネルギー供給の独占体制を利用して、ロシアからのガス価格を1立方キロあたり110ドルから230ドルに引き上げてこれに応じるという封鎖措置をとることにした²⁷⁾。

ところがジョージアはロシアのボイコットにたいして、ロシア以外に同国製品の販路を開拓して対抗した。万年雪をいただくコーカサス山塊の地下水から得られる良質のミネラルウォーター、またカフカス山麓の傾斜地に育つジョージアの葡萄から作られる高品質のワイン、ブランドーなどは世界的に人気のある商品であり、この経済的圧力は効果をあげたとはいえなかった。またジョージアの石油は、2005年にアゼルバイジャンのパクーからジョージアのティフリス(トウビリシ)を経由してトルコのセイハンに向かう、いわゆるBTCパイプラインが稼動を開始しており、ロシア依存の必要性は減少していた²⁸⁾。

2008年夏に本格的な軍事衝突が勃発するのであるがすでにそれより前からロシア国民にたいしては、サーカシュヴィリのもとで、ジョージアがファシスト体制に陥っているとの非難キャンペーンが行われていた。サーカシュヴィリは反対者の暗殺を指示しただけでなく、国内的な不正に手を貸し、ジョージア正教会にたいする弾圧も行っている。あるいは、ロシア人実業家ベレゾフスキの友人でもあるグルジアの政界有力者を暗殺しようとした²⁹⁾等々。

レーニンの権力奪取後に行われた少数民族抑圧の理由となったのは、「ブルジョア」支配の下にある、ということであった。今回、「ブルジョア」は「ファシスト」に代わった。ファシストとはアメリカ、特にCIAと同義語と理解されている。アメリカ、CIA、NATOは、戦争を望む勢力の代名詞であり、その手先になったサーカシュヴィリが、ロシアにたいして敵対的な行動をとっているという図式が今日でもまだ通用しているのである³⁰⁾。

特にロシア側が神経をとがらせるのは、ジョージアとウクライナの関係である。両国ともにNATOへの加盟を望んでいるし、「オレンジ」と「バラ」というロシアからの離脱を求める国民運動

の結果としてユシェンコとサーカシュヴィリがそれぞれ大統領に選ばれたという点でも共通している。ジョージアに対する兵器の供給を最も積極的に行っているのはウクライナであるとロシアはみており、またこの両者接近の影響が周辺地域へ波及することについて警戒を隠していない³¹⁾。

ジョージアをはじめ、ウクライナ、バルト諸国がロシアから離反する背景にはもちろんアメリカがある、とロシアは見る。サーカシュヴィリが一人でロシアに対抗するような政策を遂行できるはずがない。例えば2008年5月に行われたサーカシュヴィリとイズベスチヤ記者との会見でも、アメリカとのつながりを指摘する記者は大統領から、「私はCIAのエージェントではない」との発言を引き出しているが、これは勿論逆効果を狙ったのである³²⁾。

両国の対立は政治的、経済的なもののみならず、実際に軍事的衝突を伴うものでもあった。2006年1月深夜3時には、BTCパイプラインが二カ所で爆破されるという事件がおこった。またロシアは関連を否定しているものの、2007年3月にはジョージア領内へのロシア空軍機による爆撃が行われ、特に同年8月にはSu-24機から発射された空対地ミサイルが、弾頭の爆発はなかったものの首都トゥビリシ近郊に着弾したという事件が勃発している。さらに2008年に4月には、ジョージア領アブハジア上空を飛行中のグルジア空軍機にロシア軍が対空射撃を浴びせるという事件も起こっていたし、ジョージアの無人偵察機も撃墜されている³³⁾。

こうした小競り合いは今回の全面衝突にいたる前兆であった。2008年春ジョージア側は12,000人の軍隊を南オセチアとの境界付近に集結し始め、またロシア側は降下兵および工兵合わせて900人の部隊を「人道的な目的」でアブハジアに派遣した³⁴⁾。

このように対立が深まる中2008年7月15日、ジョージアの第4歩兵旅団は、アメリカ軍1,000名と共同して「即応 (Direct Answer) 2008」という演習を開始した。またロシア側では、8,000名の兵員を動員して演習「コーカサス2008」を始めた³⁵⁾。コーカサスの稜線を挟んだ北と南の山麓でほぼ同時に展開された軍事演習は実施は、今回の衝突の発生する一カ月前のことであった。

4. ジョージア・ロシアの5日間戦争

さて以上のような背景の上に2008年8月に南オセチアとジョージアの境界で何が起こったかを見てみよう。

ジョージア側の発表では、8月7日(木曜日)の夜10時ロシア軍が戦車150輦を先頭にロキ・トンネル(ロシア領内部に含まれる北オセチアとジョージア領内の南オセチアをつなぎ、丁度国境線上にある)を突破して侵入してきた、ジョージア軍はこれに対して反撃を行って、戦闘状態にある、とする。ロシア側はこれに対して、ジョージア軍は、8月8日(金曜日)の午前0時6分、南オセチア、ジョージア境界のエルグネティとニコジの二カ所から南オセチアの中心都市ツィンバリ市に向けて侵入を開始したと、互いに食い違ふ発表を行った。

この間の経緯を解明するために EU が派遣したスイスの外交官タグリアヴィニ (Tagliavini, Heidi) を委員長とする調査委員会は、先に侵入を開始したのはジョージア側であるとの結論を出している。調査報告では、実際に 7 日の朝、すでに多数の重砲、ロケット砲を伴うジョージア軍 12,000 と戦車 75 輦が南オセチアの境界に集結していた、としている³⁶⁾。

調査報告によると、集結したジョージア軍は 8 月 7 日朝から南オセチアの中心都市ツヒンバリにたいして砲撃を加えていた。この砲撃は、夜になってサーカシュヴィリ大統領が中止命令と和平交渉を呼びかけたことによって鎮静化した。しかし双方は交渉の糸口もつかめないうまま時間のみが推移し、ジョージア側は深夜になって自国軍にたいして南オセチアに「憲法秩序を回復するための作戦」命令を出し、侵入を開始したとみられている³⁷⁾。また 8 月 7 日、ジョージア軍クラシュヴィリ將軍はテレビで放送して、南オセチアにジョージアの憲法を回復させるという意図を明らかにし、この目的を遂行するための作戦第二号に言及しており、この「第二号」の発令がジョージア軍による軍事行動開始のきっかけになったと EU の調査委員会は判断している。

ジョージア軍の攻撃が開始された時点で、ツヒンバリには少数の南オセチア軍事組織およびロシアの「平和維持軍」の駐留しかなく、まもなくジョージア軍は同市をほぼ制圧した。しかし同日午後にはロシア軍の反撃が始まり、8 月 12 日に休戦協定が成立するまで 5 日間戦争が続いたのである。双方の発表を総合すると状況は以下のものであったと思われる。

実際にジョージア軍の侵攻は 8 月 8 日に始まったのではあるが、今回の戦争の直接の前触れとなるジョージア、南オセチア境界付近での小競り合いは 8 月はじめころから散発的に発生している。特に緊張が高まったのは 4 日頃からであった。ロシア側の報道によれば、ツヒンバリ市住民がジョージア軍狙撃兵の目標となり、8 月 5 日にはオセチアの児童が射撃によって負傷したことをきっかけにして、約 5 千人に上るオセチア児童のロシアへの租界が行われることとなった³⁸⁾。

8 月 7 日も朝から境界周辺ではジョージア軍の激しい砲撃と南オセチア側からの反撃がみられている。しかしこの日の夕方 7 時 30 分サーカシュヴィリ大統領はテレビを通じて、自国軍にたいして砲撃中止命令を出し、さらに当事者間での即時停戦と会談の開始を呼びかけたため、武力衝突は一旦収まった³⁹⁾。境界周辺は衝突もなく、久しぶりに静かな夜となった。ツヒンヴァリは燈火管制によって闇にしずんでおり、音もしなかったが、煌々と輝く月が照らしていたという。

しかしこの日 7 日の深夜 11 時 20 分、ジョージア軍砲兵の発射した第一弾がロシア「平和維持軍」司令部の近くで炸裂した⁴⁰⁾。この直後から、激しい砲撃が始まり、やがてロシア「平和維持軍」の司令部は破壊されるにいたった。砲煙や巻き上がる砂ほこりによって、たちまち月は見えなくなった。ジョージア軍は約 30 分の集中制圧射撃を行った後、日付が変わった 8 日、戦車を先頭に歩兵がツヒンバリに入ったのである。

このときプーチン首相はオリンピック開会式に出席するため北京に居り、5 月に大統領に就任した

ばかりのメドベージェフはサマラで休暇をとっていた。就寝中のメドベージェフのもとに戦争開始のニュースが届けられたのは8日の午前1時30分であった。国軍の最高司令官である大統領は、緊急展開用に編成された複合兵科から成る第58軍の出動待機を直ちに下命した。

クレムリンに帰還したメドベージェフは、8日午前9時30分に声明を出し。ロシア市民の安全を守ること、およびロシアの国家利益を擁護することは大統領に与えられた責務であり、ロシアは今その方法を検討中である、と述べている⁴¹⁾。メドベージェフ大統領は8日15時30分には、「ロシアは南オセチアの同朋が困難にあっている状況を放置することはない」との声明を改めて出した。この時点ですでにロシア第58軍の先頭部隊は国境のロキ・トンネルを越えてジョージア領に入っており、ツヒンバリまであと45分のところにまで接近していた。やがて先鋒のタンクが市内に突入する⁴²⁾。

他方北京に滞在中の首相プーチンは8日朝この知らせを受け取り、その日予定されていたロシア選手団激励を済ませた後、北京空港から直接北オセチアのウラジカフカスに向けて飛行ルートをとった。ここで南オセチアからの避難民キャンプを訪れるとともに紛争の最前線で指揮をとることになった⁴³⁾。

ジョージア側は8月9日になって総動員令を発してこれに対処しようとしたものの、ロシア軍の急速な進撃を阻止することができず逆にジョージア領内ゴリにまで侵入を許し、ロシア軍の先頭は首都トゥビリシに50キロまで迫ってきたのである⁴⁴⁾。ジョージア軍は撃破されて防衛線を構築することもできなかった。

事態の收拾を図るためEU議長国のフランス大統領サルコジが8月12日モスクワを訪問した。その仲介によってロシア側は6項目の停戦案をジョージア側に示し、その日のうちに停戦が実現した。その条件とは、武力の使用禁止、すべての軍事行動の終了、ロシアには南オセチアへの接近の保障、ジョージア軍、ロシア両軍ともに紛争勃発前の駐屯地への撤退、等である⁴⁵⁾。

しかしながら休戦成立後もロシア軍はジョージアから撤退しなかった。逆にジョージア軍にたいする掃討作戦を徹底していくのである。さらに戦略拠点の占拠に入る。ジョージアにとって唯一の港であるポチ郊外に布陣して、同港と主都トゥビリシの間の連絡を断つ長期戦の構えをみせた。またロシア、ジョージア両軍は、紛争勃発以前の駐屯地まで撤退するという和平条件をロシアは守らなかった。すでにロシア軍は南オセチアの防衛だけでなく、境界を越えてジョージア軍にたいして反撃を行うという、当初の目的を越えた行動をとっているのである。こうした行動を「平和維持軍」のみならず、ロシア正規軍がこれを行うという点でも休戦協定の違反であった⁴⁶⁾。

アメリカ側の反応はこれにたいして、8月13日にブッシュ大統領はロシア側が休戦協定を破っていることを強く非難した。ロシアの行動がジョージアにたいする侵略にあたるという点を強調した。加えて、アメリカはジョージアにたいして小規模の部隊の派遣も検討中であるという声明も行った。またアメリカ軍の輸送機を派遣して首都トゥビリシの空港に着陸させるという牽制行動をとった⁴⁷⁾。

8月24日、アメリカ第六艦隊所属駆逐艦一隻が、ロシア軍によって地上も海上も封鎖されているポチの港を避けて、その80キロ南にあるバツミに入港し、非軍用物資55トンを荷揚げした。続いて他の二隻の駆逐艦もバツミに入港した。NATO諸国からはポーランド、ドイツ、スペインの駆逐艦も黒海に派遣されている⁴⁸⁾。

こうした軍事行動が続く中、8月26日ロシアは、南オセチアおよびアブハジアの独立を承認した⁴⁹⁾。サルコジの調停とは、この調停条件の実現を保障する方法が伴わなかったために、結局のところジョージア領内の二つの地域を合法的にロシア側に差し出すことを約束したにすぎない結果となった。南オセチアに憲法秩序を回復しようとするサーカシュヴィリの計画は実現されるどころか、この両地域の喪失となって終わってしまった。

5. ロシアの意図

ロシアはここに、人口7万人の南オセチア共和国の独立と人口50万人のアブハジア共和国の独立を承認することになった。ロシア以外にこの二つの地域を独立国家として承認したのは、チャベスのベネズエラだけであったが、ロシアにとって承認国の多寡は重要ではない。このために世界中を相手にすることになったにしても、意に介すものではないとの姿勢をみせた。8月25日付の新聞イズベスチアはこの問題に関して、「我々は孤立を恐れるべきではない」とも言う⁵⁰⁾。

重要だったことは、ロシアが承認したということを示すこと。ロシアの行動にたいして西側は手を出せないでいるという事実を誇示すること、であった。また対外的にはロシアの支配から脱しようとするジョージアをはじめ、アゼルバイジャン、アルメニアなどのコーカサス諸国、あるいはロシアからの独立を強く望みながら達成できない人口61万人のチェチェン、タタール、さらにはチェルケス、カルムイク、ダゲスタン諸民族等々多数の民族にたいしてロシアからの離脱は望まず、国内でも民主的な改革は行わず、アメリカに接近せず、ロシアの権威を受け入れて恭順であるようにとのメッセージを伝えることであった。また、すでにEU、NATOに加盟しているバルト諸国、ポーランド、加盟を希望しているウクライナのような国々にたいしては警告の意味が含まれていた。

小規模なジョージア軍の動きに対してロシア軍は過剰とも思える対応を示した。ロシア軍は一切のルールを無視してただ自己の利益のためだけに動いているようにもみえる。またロシアは孤立を恐れないとも言う。しかし実際にロシアは孤立を避けようとする。孤立を避けるためにヨーロッパ諸国が一致して敵にまわることをないように外交的な注意もはらわれていた。孤立を避けるために「敵」を分裂させることは、レーニン時代からのソ連が得意とする戦術であった。これを現代に当てはめると、EU諸国が一致してロシアに当たることを阻止することである。

レーニンの時代、西ヨーロッパ諸国、特にイギリスとフランスとの対ボリシェビキ協調を阻止する道具となったのは小麦であった。食料品の高騰に悩むイギリスは、ロシアとの貿易を再開することを

望み、それとの引き換えに対ポリシェビキ共同戦線から離脱し、少数民族の抑圧を黙認した⁵¹⁾。今日のロシアの切り札はエネルギーである。EU 諸国の消費する石油、天然ガスは多くがロシアに依存していることであった。EU 全体としてみるならばその使用するエネルギーの 25%はロシアからの輸入である。フィンランド、バルト 3 国は 100%がロシアから、ポーランドは 53%、ドイツは 35%、フランスは 28%である。また EU 加盟国ではないが、ウクライナは 53%をロシアのエネルギーに依存する⁵²⁾。

このように高い依存にたいして EU 諸国は統一したエネルギー政策を持っていないため、ロシアはこれをもって政治の道具に利用することができるのである。ロシアは、ポーランドやウクライナ、あるいはエストニア等のバルト諸国など、ロシアとの問題を抱える諸国にたいしては、エネルギー供給停止という恫喝と圧力を加えてきた。EU はその際ロシアによって各個撃破されて、加盟国の利益を全体として擁護しようとはしなかった⁵³⁾。

エネルギーを政治の道具に利用してヨーロッパ全体を動かそうというロシアの意図が効果を発揮するのも、EU 諸国が統一されていないからである。EU 内部に、統一を妨げるような勢力を培養するのもプーチンの政策の一つであった。プーチンの政策の道具となって重要な役割を果たしてきたのが、ドイツ社会民主党 SPD 元党首、ドイツ前首相シュレーダー (Schröder, Gerhard) である。シュレーダーは、自他共に認めるプーチンの盟友であり、ロシアのエネルギー供給会社ガスプロムの理事であり、EU 内のロシアロビイストの中の最重要人物である⁵⁴⁾。

ドイツ社会民主党 SPD は、冷戦の最中から当時のブランド (Brandt, Willy) 首相がロシアを訪れ、両国間の交流と石油の輸入の先鞭をつけてきた。当時これは東西緊張緩和の手本として高い評価をうけたが、実際にはロシアの力を背景にした SPD の影響力強化につながった。以来 1980 年代ドイツにおけるアメリカ巡航ミサイル設置反対運動にもみられたように、アメリカからは一線を画して EU 内で独自の発言力をもつこと、そのためにはロシアとの間の特別な関係を作り上げることが同党の伝統的な東方政策 Ostpolitik となった。

従来ロシアにとって不便だったのは、西ヨーロッパへのガス及び原油の油送は、ポーランドやウクライナを経由するパイプラインを通じて行われていたことである。ロシアに恭順でないこの両国に対する懲罰としてロシアが油送管を閉鎖するたびに、西ヨーロッパへの送油もストップされてしまう。そこでロシアは、ドイツへ直接通じるパイプラインを新たに建設することを計画したのである。それが Nord Stream である。レニングラード近郊のヴィボルグから、旧東ドイツのグライフスヴァルト Greifswald までをバルト海の海底で直接繋ぐこの油送管はポーランド、ウクライナを素通りするために、これら東欧諸国の意向などは全く無視して独露両国は思いのままの共同行動をとることができる。それ故にこの計画が第二のリッベントロップ=モロトフ協定といわれるのである。

シュレーダーは Nord Stream の会長に就任する。また同氏は 2009 年 1 月からロシアの石油会社

TNK-BP の理事でもある。このようにロシアとの密接な利害関係を持つためシュレーダーは、戦争に際してもジョージアの責任を指摘してロシアの期待に答えている⁵⁵⁾。今回メルケル内閣での外相を務めた、シュタインマイヤー (Steinmeier, Frank) も SPD であり、基本的にシュレーダーの路線に従っている。

EU 内で強い影響力を発揮したいと考えているもう一つの国はフランスである。大統領サルコジは 2006 年の大統領選挙時、当時のシラク大統領の「現実主義的」外交に反対してロシアにおける人権の問題を取り上げるなど厳しい反ロシア的態度をとっていた。しかしながら一度大統領に就任するや態度を変えた。今やプーチンとサルコジは、極めて親密な関係をむすんでいる。2008 年 8 月にサルコジがロシアを訪れた際メドベージェフは、見返りとしてフランスの石油会社 Total にシベリアのガス田開発の権利を与えるなどして協力関係を築いている⁵⁶⁾。

プーチン首相は、イタリア首相ベルルスコーニの別荘の常連でもあり、同国との関係も良好である。もう一カ国重要なのはギリシアであって、ロシアはギリシア領キプロスにたいして大量の投資を行っている。これら二カ国は、ロシアからヨーロッパ南部を通じるパイプライン South Stream の通過国として重要だからである。

ドイツとフランス、イタリアなどの諸国を味方に影響力を及ぼすことができれば、他の EU 加盟諸国は追随してくるはずである。東欧の EU 新加盟国がいくら不満であっても問題にはならない。これらは政治的にも経済的にも弱い小国家の集まりにすぎず、発言力はない。ヨーロッパの主要国は何といてもアメリカとの関係よりはロシアとの関係の方を重要視せざるを得ない。なぜなら EU 諸国のエネルギー供給の大部分はロシアに依存しているのだから。それがヨーロッパの理性であり、合理性でもある、と考えているのであろう。

イギリスはどうか。例えばロシアが最も神経をとがらしている BTC 油送管の存在であるが、ロシア軍がジョージア軍の基地を爆撃したり、都市を爆撃したりするなかでこの油送管だけは爆撃して破壊しなかった。ロシア軍といえば旧式の戦車と旧式の装備しかないものの、力にまかせて遮二無二押し進んでくるような印象をうける。しかしその戦闘は冷静な政治的功利的配慮にも従っている。

BTC 油送管は、現在のところ西側の使用するエネルギーの 1%を提供するにすぎないが、このルートはロシアのコントロールの下にない唯一のパイプラインであるのでロシアにとっては疎ましい存在であった。ロシアが今回の戦争で南オセチア域外に進出した目的の一つは、望む時に望む個所で BTC を破壊できるというロシアの力を西側に示すこと、さらに紛争地帯を通過する油送管への依存がいかに危険かということを警告し、当時はまだ具体的な建設に向けての動きの始まらなかった Nord Stream および後述する South Stream 両油送管建設の早期実現、その安全性をアピールしたかったのであろう。

ロシアは BTC パイプラインの爆撃の代りに、バクーからポチまで鉄道によって運ばれる油送列車

と鉄路を狙って爆撃した。BTC はイギリスの資本 BP が 30% 参加して建造されたものである故に、イギリスを刺激しないようロシアは配慮したのである。さらにイギリスにたいしては、Nord Stream による石油の流れは、イギリスにまで達するものであることを告げて、同国の支持を得ようとしている。ロシアは孤立を恐れるのである。味方になってくれるならベネズエラのチャベスでも歓迎なのである。

ドイツとフランスが牛耳る EU は問題ないとしても、NATO の出方はどうであろうか。ジョージアとの戦争当時モスクワを訪問していたチャベスは、新聞記者の質問に答えて、「NATO だって？ いったいそれは何だね？」⁵⁷⁾ と冗談を交えて語っているが、ロシアにしても、軍事部門に復帰した友好国フランス、あるいはドイツが主導権を持つような NATO であれば何の心配もいらなかった。NATO へのロシア大使ロゴージンが言うように、ドイツとフランスの反対によってジョージア、ウクライナの加盟は今後 50 年は不可能とされたのである⁵⁸⁾。ロシアを刺激しないことが、新加盟国決定の条件となる。つまり NATO 加盟国を決定するのは実質上ロシアであるといっても差支えないほど、ロシアは隠然たる勢力を持っているからである。チャベスの言葉は正しいのかもしれない。

ロシアは、ヨーロッパとの関係については優位に立って、独自に形成することができる。しかしアメリカはどうか。特にブッシュのような大統領が選ばれたときは問題である。ロシアは、今回ジョージアが単独でこのような行動に出たとは考えていない。ジョージアの背後にアメリカの姿を見る。ジョージアのような小国にたいして、旧式ながら大規模な兵力を展開し、徹底的に掃討作戦を行ったのはそのためでもある。ロシアはジョージアの背後にあるアメリカと戦っているつもりだったのである。

ロシア側のメディアは、アメリカを非難し続けてきた。その激しさはアメリカや他の西側のメディアではみることができないほどのものであった。まさに冷戦時代そのままの敵意をあらわに見せている。ジョージアの動きの陰にはアメリカが控えている。アメリカがジョージアとオセチアを対立させ、背後で両国を操っている。ジョージアをしてこのような暴挙に出させたのはアメリカであるというのである⁵⁹⁾。

ジョージア軍がアメリカ軍の訓練を受けていること。ジョージア軍の装備はアメリカをはじめウクライナ、イスラエルさらにトルコ、ブルガリア、エストニア、リトアニア、などの NATO 諸国やその他ロシアに反感を持つ国々から供給されていることなども大きく取り上げられた⁶⁰⁾。南オセチア住民にたいして 8 月初めから頻発しているジョージア軍による狙撃についても、その際使用された銃は、最近アメリカから供給された最新式のものであることまでを報道して、狙撃とアメリカのつながりを強調してみせた⁶¹⁾。

ロシアに世論というものがあるのならの話であるが、ロシアでは今回の事件の責任を誰に求めるかという問いにたいしてその 69% は、アメリカであるとみなしている⁶²⁾。2006 年に起こったサーカシュヴィリにたいするクーデタ未遂事件についても、これはでっち上げにすぎず、その背後にはアメリカ

が存在するとロシア人の多くが考えている。

ところが戦争終結直後の、1989年8月20日国務長官ライスはポーランドを訪れ、ここでミサイルディフェンスシステム（MDS）に関する条約に調印した。ブッシュ政権は、イランから発射されるミサイル破壊のため、チェコにレーダーサイト、ポーランドに迎撃用ミサイル発射基地を設置するという計画を立てていたのである。もともと高高度でのミサイル破壊のような精密技術を持たないロシアは、ジョージア問題と関連してこの計画がロシアのミサイル攻撃能力を無効にするために仕組まれたものと受け取り強く拒絶反応を示した。

報復措置としてロシアは、ポーランドと国境を接するロシア領カリーニングラードに射程500キロの地対地ミサイルイスカンダルを配備してポーランドの大半を射程に収め、圧力をかけてきた。オバマ（Obama, Hussein Barack）大統領はアフガニスタンでの協力を得るためロシアに譲歩してMDSの中止を決定したため、ここでもまたロシアの思惑通りにことが進むことになった⁶³⁾。それではロシアは、アフガニスタン問題で西側に協力の姿勢を見せるのかということ、それほど簡単に誘いにのほど生易しい交渉相手でないことも間もなく明らかになってきた⁶⁴⁾。

6. EU 諸国の対ロシア政策

2008年8月12日、モスクワで紛争調停にあたったサルコジは、ロシア新聞記者との会見で次のように語っている。「ジョージアは独立した国家である。また主権国家でもある。しかしながら、この二個の概念は領土の保全よりも範囲の広いものである」、と⁶⁵⁾。つまり、ジョージアにとって、南オセチアとアプハジアがなくても、それは独立を喪失したことにはならないし、主権国家であることをやめたわけではない、と言いたいのである。

フランスによる調停が、このような意図を含んでいるとしたならばそれはロシアの周辺諸国にとっては脅威である。EUはロシアの進出を正当化しかねないからである。丁度サルコジがモスクワでロシアの大統領と会談していたとき、ジョージアにはポーランドの呼びかけによってバルト諸国の大統領があつまった。ポーランド大統領カチンスキ（Kaczynski, Lech）およびエストニアのヘンドリク（Hendrik, Toomas）、ラトビアのゴドマニス（Godmanis, Ivars）、リトアニアのアダムクス（Adamkus, Valdas）各大統領はこの日、トゥビリシの国会議事堂の前で集会を開き、ジョージアに対する連帯と支援、ロシア批判の声明を出したのである⁶⁶⁾。

これらの国々は、いずれもドイツやロシア軍の占領を経験しており、ロシアによるドイツからの『解放』とはいかなる意味をもつものであったのか半世紀にわたって身をもって体験してきた。特にバルト諸国は、第一次大戦後ソ連による侵略の危機に際して西側に支援を要請したが、それを拒否されたということも歴史の教訓として承知していた⁶⁷⁾。ジョージアの紛争は他国の出来事ではない。ジョージアを放置すれば次に目標となるのは自分たちであるという切迫した思いを共通でもっていたので

ある。ロシアはこのような動きを、ごまめの歯ぎしり、として嘲笑するかもしれないが、盤石と思えたソ連の崩壊もダンツィヒにおけるささやかな労働組合の運動からはじまったことを思えば無碍に卑下できるものでない。

トゥビリシに集まったこれら諸国は、事態の成り行きが戦前の状況に類似していることに懸念を持ったのである。例えば1939年4月にイギリスがポーランドにたいして行った「保障宣言」がある。その内容は、表面的にはイギリスがポーランドにたいしてその「独立」を保障するという事になってはいるが、実際は異なる。イギリスは、ポーランドを支持してドイツと戦う意思はなかったし、ポーランドの主権と領土を守るつもりもなかった。

この「宣言」の目的は、ドイツにたいしては、ポーランドがイギリス側に立つということを暗示して独ポ両国接近の可能性を潰すこと。またポーランドに対しては、ドイツの圧力に屈して枢軸側に走らないようすること。またイギリスのコントロールの下にポーランドを置き、早急な動きを阻止することであった。イギリスがポーランドにたいして保障するものはその「独立」だけであり、ポーランドの「独立」とは、国際連盟の管轄下であり当時ドイツとポーランド間の係争地域であった自由市ダンツィヒの動向とは関係がない、従ってイギリスはダンツィヒをまもるためにドイツと闘うことはしない、ということを含んだものであった。要するに「保障」は、当時の国際的緊張を緩和し、イギリスの孤立を防ぐことをポーランドの犠牲において求めようとしたものであった⁹⁸⁾。

サルコジの発言も意味するところは基本的に同じである。ジョージアは南オセチアやアプハジアを喪失しても独立国家であることに変わりはない。ジョージアはそのことだけでも満足すべきであるというのである。

本来南オセチア、アプハジア両地域の帰属問題は第一義的にジョージアと両地域の間で話しあうべき問題である。フランス大統領がいかなる資格があって、ジョージアの領土の決定までも行うことができるのか。住民の意向に関係なく国境線の変更を行い、領土の範囲を確定すること、これはすでに1938年のミュンヘン会談においてフランスが行ったことであったし、本稿の第一章でサルコジの発言として引用したヤルタ会談で行なわれてきたことであった。1938年にはナチスに有利に、そして2008年にはロシアの意向に従って、ロシアの有利なように決定を下すことが今回サルコジの行った「ミュンヘン」であり「ヤルタ」であった。

ジョージアはEUに加盟し、ヨーロッパの一員として民主的改革をさらに促進することを望んできた。またNATOに加盟することによって自国の安全保障としたいと考えた。これに対してブッシュ大統領は2008年4月ブカレストで開かれたNATOサミットで、ジョージアとウクライナの二国にたいしてNATOへの加盟を積極的に歓迎すると表明していたのである。

しかしながらドイツ、フランスは、ジョージアが領内のオセチ、アプハズ人少数民族との問題を抱えていることを理由にあげて参加資格がないものと判断した。ジョージアとウクライナの両国を加

盟準備段階の MAP (Membership Action Plan) に加えることにも反対した。この問題についてはさらに 2008 年 12 月の NATO サミットで協議するというようになっていたが、ここでも両国の加盟は実現にむけて近づくことはなかった。

ドイツ、フランスはロシアを刺激することを避けたい意向なのである。ロシアと良好な関係を維持するため、ジョージアをヨーロッパの仲間入りさせることによってロシアを苛立たせることはしたくないのである。西側の NATO 加盟国にとって重要なことは、ロシアとの問題を起こさないこと、である。

上記 1939 年のイギリスによる「対ポーランド保障宣言」についてヒトラーは、その宣言には実質的意味がないこと、イギリスはダンツィヒを守るためにドイツとは戦わないだろうとポーランドを揶揄した。事実当時のイギリスの意図は、ドイツとポーランドの接近を防ぎ、ドイツの関心を東側にむけ、ポーランドを占領させることによって時間をかせぎ、独ポ両軍が戦うことによってドイツ軍にも被害が出ることを期待し、ポーランド占領のためにドイツ軍がかなりの部分を割く必要が出てくることを期待することであった。したがって 1939 年 9 月 1 日、ドイツがポーランド攻撃を開始した時も、軍事的支援を約束していたにも関わらずイギリスは何の動きも見せなかった。ヒトラーがポーランドにたいして、ダンツィヒのためにイギリスは戦わないだろうと述べたことは、そのとおり正しかった⁶⁹⁾。

今回もまさにそれと同じ状況である。ロシアは、EU や NATO の主要諸国がジョージア問題を真剣に取り上げないであろうということを知っているのである。NATO はジョージアのためにロシアと闘う必要があるのだろうか、という声は EU 内部からも上がっている。実際イギリスでは、「南オセチアとアブハジアがジョージアのものであるということを証明するために我々はコーカサスに軍隊を派遣する用意があると本当に考えるのか」、とある新聞は書いている。「賢明な人間は、友人を選ぶのである。敵の敵だからということだけで友人を決めたりはしない」、とも同紙は付け加えている⁷⁰⁾。ジョージアのためにイギリスの青年を殺してもよいのか。ダンツィヒのために命をすてるのか、という宣伝は大戦前に頻繁にみられたものである。

これがイギリスの、あるいは伝統的なヨーロッパの意識と言えるものであろう。むしろ NATO のほうがロシアとの協力を必要としているのである⁷¹⁾。今回イギリスもドイツも、フランスも、一応ロシア軍の対応を批判はしてみせるが、真剣さはない。問題が大きくなる前にサルコジが調停に乗り出てきた。その調停の条件がいかなるものであれ、とにかく戦火が治まることが重要だったのである。ジョージア軍が早い段階で崩壊してしまったことで一様に安堵したのである。ジョージアが調停を拒否したり、あるいは軍事的抵抗が長引いたならば、NATO といえども傍観はできなかったはずである。このように EU あるいは NATO はロシアによって各個撃破され、自由と民主主義を望む国家の利益を擁護することはできない状態である。

EUの統一したエネルギー政策の欠如については、最近新たな動きが出てきたことも指摘しておかなければならない。これはBTCパイプラインと並んで、ロシアを通過せずジョージアからトルコ、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、オーストリアに至る全長3,300キロにおよぶガス輸送管ナブッコ(Nabucco)の建設が2009年7月に決定されたことである。このパイプラインはヨーロッパにおけるガス需用の5~10%を補うとみられている。さらにナブッコII、IIIの建設も計画されている⁷²⁾。

ナブッコのガスは、カスピ海東岸に面するトルクメニスタンで採掘され、一つはアゼルバイジャンを経由してジョージアに、他の一つは、イラン経由で送られてトルコ領内で一つに合流して北に向かう。画期的なことはイランのガスがヨーロッパに供給されてくるという点である。ロシアはその成功を望まない。バルト海のNord Streamと、黒海の東岸から西岸までを海底で結び、さらにギリシアからイタリアに至るSouth Streamによってこれを断ち切ろうとする。まさにヨーロッパ諸国の間を縫って走る対立の縦糸と横糸である。

7. まとめとして

1840年に出版されたレールモントフの『現代の英雄』には、ジョージア人を『「情けない連中ですな」……「愚鈍この上ない民族ですよ」』という場面がある。またオセット人については、『「いやまったく！このアジア人でやつはひどい碌でなしですて！」』⁷²⁾と、いずれもロシア人の登場人物の口を借りて語らせている。

2008年8月12日、モスクワを訪問したサルゴジにたいしてメドベージェフは、『ゲルジョア人というやつは、解凍されて現代によみがえった人種でして、普通の人間とは異なり血の匂いをかぐと止めることができなくなるのです。その時は外科手術をする以外に対処できないのです』と述べている⁷⁴⁾。いずれもロシア人のコーカサス観を表して興味深い。

しかしこの両者の発言の真意は異なる。レールモントフの「情けない」「碌でなし」とは、支配者ロシア人に対する戦いを忘れ、わずかばかりの酒手をねだることしかしないジョージア人にたいして奮起を促す表現であった。戦いを勧めているのである。ジョージア人やオセット人に比べれば、「カバルダ人やチェチニア人は、盗人で素寒貧ではあるが、そのかわり向こう見ずですわい。」支配を受け入れることを拒み、駿馬にまたがり鉄砲と鋭い刀をもって戦いを挑む、こうした戦闘的な山岳民族にたいする敬意と共感がこの小説を貫いている⁷⁵⁾。

それにたいして170年後、今日のメドベージェフの述べる「外科手術」とは、決して文学的な比喩ではない。文字通り武力を行使して物理的に生命を断つという意味である。8月12日サルゴジと会見したプーチンは、戦いを中断するつもりはない、ロシア軍にティフリス占領を命じて、サーカシュヴィリを吊るすのだ、と息巻いたという。そうすることの得失をサルゴジに論されて何とか思いとど

まったというが、プーチンは、サーカシュヴィリの生命を断つことをあきらめたわけではない。ジョージア大統領は個人的にプーチンに命を狙われていると、語っている⁷⁶⁾。

ロシア外務大臣ラブロフの言うには、今回派遣されたロシア軍は「平和」の維持のためのものである、ロシアの支援は「人道的」なものである。ジョージア領内に侵入したのもジョージア国民をサーカシュヴィリのファシズム的圧政から救う意図でなされたものである、とも言う⁷⁷⁾。メドベージェフ大統領は、8月18日、ロシア外に在住するロシア市民に対する攻撃にたいしては、反撃を行うと発表した。バルト沿岸諸国からベラルシ、ウクライナ、モルドバ、ジョージア、アルメニア、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、カザフにいたる旧ソ連諸国においてロシア人の比率は最大30%に達している⁷⁸⁾。これら諸国にとって、ロシアの存在が脅威となることは言うまでもない。

「反撃」の方法についてもすでに考察済みである。2009年10月にはロシアは核兵器の使用に関する新しい軍事ドクトリンを発表した。それによると、従来国家の防衛を行う際に他の手段がないとみなされたときにのみ使用が認められていた核兵器は、その使用の制限が緩和されたのである。これによって非核兵器による攻撃にたいしても核の使用が認められることになった⁷⁹⁾。

周辺諸国にとっては著しい軍事的圧力となる。しかしながら外務大臣ラブロフは、このようなロシアの決定を懸念する必要はないと言う。およそいかなる国も、ロシアにたいして脅威をあたえることがなければ、この決定を恐れる必要はないのであると説明している⁸⁰⁾。何が脅威を構成するか決定するのは勿論ロシアであり、ロシアの意向を察して、ロシアの脅威となるようなことをしなければ恐れることはない。この決定を脅威と感じるのは、ロシアに対して何らかの悪意を抱いているという証拠に他ならないという論理である。

南オセチア、アプハジア住民にたいしてロシアは、市民権を与えてきた。本来ロシアにとっては外国であるこれら地域の住民にたいして国籍を与えるということは、ジョージアの主権侵害であった。このような行為はジョージアにたいする脅威となるとは考えないのがロシアの特徴である。レーニンは「兄弟の手」を差し伸べることを約束した。現在のロシアも同じく同朋として救いの手を差し伸べている積もりなのである。レーニンが相手として戦っていると考えたのは「ブルジョアジー」であった。今回プーチンは、「ファシスト」と戦っているという。かつてもそして今も、ロシアは分離して独立しようという旧支配地域の自由を認めようとしなない。

ロシアの一政治学者は、「ジョージアとは、アメリカによって突き立てられたコーカサスの針」であると述べている⁸¹⁾。自由と民主主義を確立しようとするジョージアは、まさにロシアにとっては「針」であった。ロシアはこのような隣国の存在を「針」と捉えて、それを抜き取る機会を待っていたのである。ロシアの政策決定は上記のように、伝統と地政学的影響を受けているものであった。

もうひとつ、この問題と一体をなすのは、エネルギー供給を背景にしたロシアのこのような行動に

たいして EU、および NATO は何ら対応することができなかったことである。現在のヨーロッパも戦間期同様に、伝統的な宥和政策に依拠し、宥和すなわち平和であると考えている点では大きく変化はしていないと言わざるを得ない。ブッシュ大統領の指摘したように、「ミュンヘン」及び「ヤルタ」にたいする反省が外交政策上にあらわれているとは言い難い状況である。

今回改革をおこし EU、NATO の一員として自由と民主主義の国家になろうとするジョージア、またはウクライナにたいして、ロシアとの関係悪化を恐れるヨーロッパ主要国はその希望を無視した。歴史的にみるならばヨーロッパは依然として宥和政策を採っているといわざるをえない。表面で人権の擁護を掲げる EU が、国際的には大国に翻弄される小国の運命にたいしてこのように冷淡になれるのである。この点も戦前のヨーロッパの伝統が受け継がれていると言えよう。

註

- 1) *Życie Warszawy*, 16 VI 2001.
- 2) 「ジョージア」という国家の名称について。ロシア風に「グルジョア」と呼ばれていたが、2009年3月同国外務大ヴァシャゼ (Vashadze, Grigol) 来日時、中曽根弘外務大臣にたいして正式名称の変更要請が行われた。従って本論でも「ジョージア」の名称を採用する。尚第二次大戦終結前までは我が国は、「ジョルジア」という呼称を使用していた。
- 3) *El Pais*, September 2, 2008.
- 4) フランスは1940年5月ドイツに降伏し、その後、ドイツが直接支配する北部フランスと、南部ヴィシーの対ドイツ協力政府の二つに分けられた。フランスはドイツの戦争遂行に協力したことは勿論、大量のユダヤ人選別と、絶滅収容所への輸送がフランス人自身の手によって行うなどの協力が見られた。(The Times, March 12 2009.)

これ以外にロンドンには、ド・ゴールが自由フランス亡命政府を結成している。自由フランス亡命政府の軍事活動は、大規模な陸海空軍を保持していたにも拘わらず活発とは言えない。ド・ゴール自身『回顧録』の中で述べているが、戦争終結とともにフランスは、「書簡戦場において攻勢に出る」(村上光彦他訳『ド・ゴール大戦回顧録』VI、みすず書房、1999、46頁。)と、いみじくも語っているところからもその一端が推測できる。同じくドイツに占領されたいたポーランドのように全ヨーロッパに諜報網を張り巡らして連合国側に情報を組織的に提供し続けたことはなく、V2 奪取、「エニグマ」の捕獲とその解読、あるいは戦闘においても、例えば緒戦での動き、モンテカシノ、マーケットガーデンなどに比べられるような活発な軍事的行動をあげることは困難である。いわゆるレジスタンスにしても散発的であって、ポーランドの国内軍 AK のような確固とした抵抗組織はなかった。また、戦争の最終段階における10万人の生命をかけたワルシャワでの対ドイツ抵抗などのようなものはみられなかった。

それにもかかわらず戦後ドイツの共同占領、国際連合の常任理事国としてとり扱われたのは、ド・ゴールのいう「書簡戦場における攻勢が」効を奏したからであろう。ドイツ占領下のフランスについては Ian Ousby, *Occupation, The Ordeal of France 1940-1944*, London, 1999. に詳しい。

- 5) フランスとポーランドは1921年以來の同盟国であった。ドイツの脅威に対抗するため1939年5月締結された軍事議定書によれば、フランス空軍1,900機は開戦当日から、ドイツ空襲を行う。地上部隊は開戦3日目には小規模な攻撃を、開戦15日目にはフランス陸軍全体の3/4、75個師団が対ドイツ攻撃に移るという取り決めがなされていた。(Komisja Historyczna Polskiego Sztabu Głównego w Londynie, *Polskie Siły Zbrojne w II-iej Wojnie Światowej, 1939*, t. 1, Londyn, s. 99-101.)
- 6) レーニン全集、第26巻、大月書店、1966年、173頁。
- 7) 同、52頁。
- 8) 同、352頁。
- 9) 同、第28巻、9頁。
- 10) 同、8頁。
- 11) 同、9頁。
- 12) 同、58頁。
- 13) 同、第26巻、371頁。
- 14) J. Piłsudski, *Pisma Zbiorowa*, t. 23, s. 58-65.
- 15) 世界各国史、第22巻、『ロシア史』、山川出版、2002年、301頁。
- 16) レーニン全集、第27巻、13頁。
- 17) *Wprost*, 7 IX 2008, s. 86-87.
- 18) *Polityka*, nr. 42, 21 X 2006, s. 58.
- 19) *Ibid.*
- 20) *Известия*, 13 Август 2008. ロシア側の判断によると、その他に小型ミサイル艇(トルコ、ギリシア)、輸送用トラック(ウクライナ)、迫撃砲(チェコ、ウクライナ、リトアニア)、電子機器類(イスラエル、トルコ、アメリカ、エストニア、フランス)などが輸入されているという。
- 21) 2006年9月22日サーカシュビリ大統領が国連総会においてこのような演説を行うと、ロシア外務省側は即座に、NATOとジョージアの接近が進んでいること、そしてもし同国がNATOに加盟するようなことになればそれはコーカサスの安全にたいする重大な脅威となると警告を発した。(Forum, nr. 41, 2006.)
- 22) *Wprost*, 29 X 2006, 94-95.
- 23) *Известия*, 29 09 2006.
- 24) *Известия*, 04 Октябрь 2006.
- 25) *Известия*, 02 Октябрь 2006.
- 26) *Известия*, 09 Октябрь 2006.
- 27) *Polityka*, nr. 42, 21 X 2006, s. 53.
- 28) *Polityka*, nr. 42, 21 X 2006, s. 58.
- 29) *Известия*, 26, 27 Сентябрь 2007.
- 30) *Известия*, 02 Октябрь 2006. ジョージアはアブハジア、南オセチアの住民を抑圧しておりさらにそのことによって、ロシアを挑発している。「グルジアは戦争を望んでいるのか?」と警告する。またこの背後にアメリカが存在することを示唆して、アメリカは、この問題に対して介入しないようにとも注意している。さらにロシアにとって見過ごすことができなかったのは、ジョージアとウクライナの関係で

ある。ウクライナ大統領ユシェンコが KGB によって毒を盛られたということは公然の秘密であるが、これは CIA の仕組んだ芝居であり、実際には全く別の病気であったウクライナ大統領の血液検査の結果を捏造し、その責任をロシアにかぶせたのである、とのキャンペーンも実施された。(Известия, 08 Август 2008.)

- 31) Известия, 09.06.2008. ジョージアに対する兵器の供給国の中で、戦車、装甲車輛、軍用トラック、大砲、歩兵銃、軍艦など最も多種の兵器を提供しているのがウクライナであるとみている。(Известия, 13 Август 2008)
- 32) Известия, 13 Май 2008.
- 33) Polityka, nr. 42, 21 X 2006. s. 59; Der Spiegel, Nr. 35, 2008, S. 126-131.
- 34) ロシアの部隊派遣の理由は、ジョージアの管理の拙劣さのために荒廃がすすんでいるアブハジアを援助するためであり、工兵部隊の任務は、鉄道の補修を行うためであるという。こうしたアブハジアの状況について、2006年10月19日付けイズベスチアは特集を組んだ。ここでアブハジア分離勢力の責任者 Александр Анкваб はロシアに対して援助を求めているし、またこの特集での結論は、「スターリンがアブハジアの領有をグルジョアに認めたというけれども、スターリンが死んでからもうすでに多くの時間が経過しているのではないか」というものであった。(Известия, 19 Октябрь 2006.) 同紙は同様な特集を10月2日にも組んでいる。ここでは「アメリカはアブハジアを援助してはくれない」というのが中心論であった。2008年3月19日、サーカシュヴィリはワシントンを訪問した。他方プーチンの大統領としての任期は5月7日に迫っており、この時期からロシア、ジョージア関係は特に緊張をたかめていくようにみえた。ジョージア側は、12,000人の兵員を境界 Senaki に集結させている。(Der Spiegel, Nr. 35, 2008, S. 127.) また5月には「人道的な」目的でという口実によって500名の降下部隊および、400名の工兵部隊がアブハジアに派遣されている。
- 35) Der Spiegel, Nr. 35, 2008, S. 127.
- 36) Der Spiegel, Nr. 25, 2009, S. 98-99.
- 37) The Times, Aug. 8 2008.
- 38) Известия, 06 Август 2008.
- 39) The Times, Aug. 8 2008.
- 40) Der Spiegel, Nr. 25, 2009, S. 98-99. しかし、ロシア側の観測によると、ジョージア軍砲兵隊の第一弾は8月8日午前0時10分に発射されたとしている。(Российская Газета, 14-20 Август 2008.)
- 41) Вечерняя Москва, 8 Август 2008.
- 42) Известия, 11 Август 2008; Российская Газета, 14-20 Август 2008.
- 43) Российская Газета, 14-20 Август 2008.
- 44) Der Spiegel, Nr. 25, 2009, S. 98-99.
- 45) Российская Газета, 13 Август 2008.
- 46) The Times, Aug.15, 19 2008.
- 47) The Times, Aug. 14 2008.
- 48) The Times, Aug. 25 2008.
- 49) Известия, 27 Август 2008.
- 50) Известия, 25 Август 2008.

- 51) 当時のイギリス首相ロイド・ジョージは1919年4月、ロシアが誰によって統治されようともそれはロシア自身の問題であるとして (*Documents on British Foreign Policy 1919-1939*, 1st series, vol. III, London, 1961, p. 309. 以下略*DBFP*)、ロシアとの貿易関係再開を決意する。次いで1920年1月16日には、ロシアとの貿易再開が決定された。イギリスは第一次大戦前のように、ロシアから小麦を緊急に輸入したかったのである。(DBFP, 1-II, document no. 76.) そのために「ソビエトロシアの周辺に位置する政治的組織」はソビエトとの戦争を中止するよう勧告を受けている。ソビエトとの戦いを続けているバルト諸国に対しても、援助は与えられないことが告げられた。(DBFP, 1-VII, d.n. 23.) イギリスにとって、ロシアとの貿易再開のためには、民族の自決をあくまでも支援することではなく、イギリスの利益のために、この地域の安定が望まれたのである。
- 52) *Wprost*, 29 X 2006, s. 34.
- 53) *The Times*, Aug. 19 2008.
- 54) *Der Spiegel*, 52/2004.
- 55) *Der Spiegel*, Nr. 34, 18.8.08, S. 90-94.
- 56) *Le Nouvel Observateur*, 13 XI 2008.
- 57) *Вечерняя Москва*, 16 Август 2008.
- 58) *Jane's Defence Weekly*, 21.October 2009, p. 20.
- 59) *Известия*, 20 Август 2008.
- 60) *Известия*, 13 Август 2009.
- 61) *Известия*, 06 Август 2008.
- 62) *Известия*, 20 Август 2008.
- 63) *Известия*, 21 Август 2008.
- 64) *Jane's Defence Weekly*, 23 December 2009, p. 6.
- 65) *Российская Газета*, 13 Август 2008.
- 66) *Wprost*, 24 VIII 2008, s. 20-21.
- 67) *DBFP*, 1-III, d.n. 306; *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States, 1919 Russia*, pp. 783-784. ここではソビエト軍、反ポリシェビキ軍事勢力、ドイツ武装集団の侵入に悩むバルト諸国にたいして、イギリス、フランスは援助を望むなら現物あるいは現金を出すように要求している。
- 68) ポーランドの正式な同意を得ないで行われたこの「保障宣言」は、ポーランドの「独立」を保障するもので、「領土主権」を保障するものではなかった。また単なる国境付近の領土紛争勃発に際してポーランドを支援するものでもなかった。(Public Record Office, British Foreign Office Papers, FO371/22968., C4736/15/18.) また4月3日に開かれた帝国防衛委員会/参謀長副委員会は、イギリスがポーランドにたいしてできる軍事的支援は、「何もなし」、という結論を出している。(FO371/22969., C504/15/18.)
- 69) FO371/22968, C4656/15/18.
- 70) *The Herald*, Aug. 28, 2008.
- 71) *The Times*, March 6, 2009.
- 72) *Forum*, nr. 30, 2009. s. 10-13.
- 73) 『世界文学体系』、「現代の英雄」、筑摩書房、昭和37年、262-264頁。

- 74) *Российская Газета*, 13 Август 2008.
- 75) 『世界文学体系』、「現代の英雄」、筑摩書房、昭和37年、262-264頁。
- 76) *The Times*, Aug. 8 2009.
- 77) *Российская Газета*, 20 Август 2008.
- 78) *The Times*, August 19 2008. ロシア軍はその対応として4個の局面を想定している。1. ロシア連邦軍にたいする攻撃、2. 他国にたいする攻撃、3. 在外ロシア市民に対する攻撃、4. 海賊行為また航海の安全を脅かす行為。(*Jane's Defence Weekly*, 19 Aug. 2009 p. 13)
- 79) *Jane's Defence Weekly*, 21 October 2009.
- 80) *Jane's Defence Weekly*, 4 November 2009.
- 81) *Известия*, 16 Октябрь 2006.

Georgian problems and the Western appeasement policy towards Russia

Katsuhiko MATSUKAWA

Abstract

The Russian policies of both domestic and foreign bear a close parallel to those of the former Soviet Union. The Soviet Union formally recognized equality, sovereignty, independence of every member states of the Union. But in practice, this was only an illusion. Russia and the communist party controlled all its member states under strong centralization of power. Independence or autonomy was never forgiven against the will of members.

Is the right of national self-determination was approved after collapsing the Soviet Union? This is a theme which this author treats in this thesis. Georgia as an independent country has right and reason to hope to be a member of EU and NATO. But Russia does not permit it. Russia does not hesitate to take military action to deter Georgia's independent movement.

Russia is most caution about the growing influence of America over Caucasus and Central Asia. Russia herself regards these districts as her back yard. For Russia, to fight against Georgia is the same meaning to fight against America. Moreover Russia propagates that America is a belligerent power and Russia take a road of peace. This is a simple but effective false that infiltrates into the western people.

Situation now is also analogous to that of prior to the Second World War. The western countries, like Great Britain and France considered that to agree with demands of Nazis Germany meant to keep peace. That is the reason why Great Britain and France agreed to give Hitler such as Rheinland, Austria, Sudeten, Sloavkia, Memel etc. But they never could stop war, nevertheless.

The main western countries, Great Britain and France at that time, and France and Germany now, are equally indifferent about the fates of the smaller states. Europe is united under common interests of EU and NATO, but it is doubtful that they learn some lessons from history.

Some "talk" between Hitler and western countries was impossible unless the latter receive the formers theory, not vice versa.

Keywords : Georgia, Russia, EU, America, national self-determination